



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月4日

上場会社名 ソーシャルワイヤー株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3929 URL https://www.socialwire.net/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 矢田 峰之
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 岩田 夏希 TEL 03-5363-4872
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,525	2.4	207	68.3	185	54.3	99	—
2021年3月期第3四半期	3,439	20.1	123	△31.7	120	△20.6	△20	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 109百万円(—%) 2021年3月期第3四半期 △39百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	16.59	—
2021年3月期第3四半期	△3.44	—

(注) 2022年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておらず、2021年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	4,995	1,127	22.3	186.55
2021年3月期	5,172	1,080	20.6	176.88

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 1,114百万円 2021年3月期 1,066百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年3月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	6.50	—	2.50	9.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

新型コロナウイルス感染症に関し、足元において変異株による感染再拡大及びそれに起因するまん延防止措置の発出により不確実性が高まっており、その影響を合理的に算定することが未だ困難なことから未定とさせていただきます、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに開示いたします。詳細につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	6,108,600株	2021年3月期	6,108,600株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	136,006株	2021年3月期	77,106株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	5,990,751株	2021年3月期3Q	6,029,670株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に伴う緊急事態宣言の断続的な発令により経済活動は依然として停滞しており、また、変異株の出現もあり先行き不透明な状況が続いております。

このような市場環境のもと、当社グループは「ビジネスプラットフォームの創造へ～BUILDING A BETTER ADVANCE～」をビジョンとし、コロナ禍以降のニーズ・市場の成長を見据えたうえで戦略を策定し、成長を推進してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高3,525,215千円（前年同期比2.4%増）、営業利益207,856千円（前年同期比68.3%増）、経常利益185,724千円（前年同期比54.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益99,414千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失20,756千円）となりました。

各セグメント別の業績は、以下のとおりです。

(デジタルPR事業)

デジタルPR事業は、企業や官公庁・団体等に対して、インフルエンサーPRサービス、新聞・雑誌・WEB・SNS等各種メディアの調査・報告サービス、製品やサービス・事業等に関するリリース配信サービスを運営しております。

当第3四半期連結累計期間において、インフルエンサーPRサービスは新型コロナウイルス感染拡大による影響からの回復に加え、アカウント運用等のストック型サービス拡販の効果もあり、案件数は大幅に増加（前年同期比28.1%増）いたしました。メディアクリッピングサービスの案件数は、特に取引先チェックサービスの牽引により増加（前年同期比17.4%増）し、リリース配信サービスについては前年度の営業推進による利用社数増加の効果に加え、緊急事態宣言明けの需要増により配信数が増加（前年同期比12.3%増）いたしました。

この結果、デジタルPR事業の売上高は2,007,491千円（前年同期比13.3%増）となり、セグメント利益は485,395千円（前年同期比49.3%増）となりました。

(シェアオフィス事業)

シェアオフィス事業は、アジア主要7都市（東京（新宿2拠点、六本木、青山、渋谷、新橋）、横浜、仙台、シンガポール、インドネシア（※）、ベトナム、タイ）でシェアオフィスサービス、クラウド翻訳サービスを運営しております。

当第3四半期連結累計期間において、主要サービスであるシェアオフィスについては、2021年1月に横浜拠点を新規開設した効果もあり、国内拠点の累積稼働席数は増加（前年同期比7.6%増）いたしました。海外拠点については、前年度に決定したフィリピン及びインド拠点の撤退に加え、2021年9月にベトナム拠点の撤退を決定したこともあり、累積稼働席数は大幅に減少（前年同期比43.1%減）いたしました。累積稼働率については、新型コロナウイルス感染による行動制限の影響が国内も含め大きかったことから73.6%（前年同期比4.3ポイント減）となり、また費用面では、新拠点（横浜）開設に伴い地代家賃及び減価償却費が増加いたしました。

この結果、シェアオフィス事業の売上高（セグメント間売上高を除く）は1,517,724千円（前年同期比9.0%減）、セグメント利益は23,023千円（前年同期比79.2%減）となりました。

（※）インドネシアはフランチャイズによる運営です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産の額は4,995,362千円と、前連結会計年度末に比べ177,550千円の減少となりました。資産の減少の主な要因は、建物が173,415千円増加した一方で、減価償却累計額が228,289千円増加したことならびに現金及び預金が86,245千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債の額は3,867,838千円と、前連結会計年度末に比べ224,697千円の減少となりました。負債の減少の主な要因は、未払金が178,938千円増加した一方で、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が243,453千円減少し、リース債務(流動負債を含む)が70,135千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産の額は1,127,524千円と、前連結会計年度末に比べ47,147千円の増加となりました。純資産の増加の主な要因は、自己株式の取得38,660千円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上等により利益剰余金が75,971千円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

足元においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴う緊急事態宣言の解除やワクチン接種の加速により、経済活動の再開は段階的に進められています。しかしながら、変異株による感染再拡大及びそれに起因するまん延防止措置の発出により不確実性が高まっており、その影響を合理的に算定することは未だ困難なことから、2022年3月期の通期業績見通しについては期初と同様、未定とさせていただきます。連結業績予想の算定が可能となりましたら速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	942,914	856,669
受取手形及び売掛金	344,262	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	302,109
その他	296,562	250,520
貸倒引当金	△6,542	△3,317
流動資産合計	1,577,197	1,405,981
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,625,978	1,799,393
工具、器具及び備品	454,123	484,879
使用権資産	528,883	554,667
その他	54,659	57,984
減価償却累計額	△1,035,043	△1,263,332
有形固定資産合計	1,628,601	1,633,591
無形固定資産		
のれん	149,729	126,532
ソフトウェア	156,590	148,170
その他	3,812	11,788
無形固定資産合計	310,132	286,491
投資その他の資産		
差入保証金	1,450,185	1,465,617
その他	246,149	247,531
貸倒引当金	△39,354	△43,851
投資その他の資産合計	1,656,980	1,669,297
固定資産合計	3,595,714	3,589,381
資産合計	5,172,912	4,995,362

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	365,293	367,055
未払金	253,790	432,728
未払法人税等	33,408	18,798
前受金	499,307	—
契約負債	—	487,002
リース債務	145,942	107,037
その他	501,925	431,991
流動負債合計	1,799,666	1,844,613
固定負債		
長期借入金	1,517,960	1,272,745
資産除去債務	504,444	541,508
リース債務	197,654	166,423
その他	72,809	42,547
固定負債合計	2,292,868	2,023,224
負債合計	4,092,535	3,867,838
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,789	354,789
資本剰余金	294,556	294,556
利益剰余金	469,342	545,313
自己株式	△45,245	△83,906
株主資本合計	1,073,442	1,110,753
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△63	15
為替換算調整勘定	△6,531	3,399
その他の包括利益累計額合計	△6,594	3,414
新株予約権	2,972	2,717
非支配株主持分	10,556	10,639
純資産合計	1,080,376	1,127,524
負債純資産合計	5,172,912	4,995,362

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,439,298	3,525,215
売上原価	1,851,039	1,835,284
売上総利益	1,588,259	1,689,931
販売費及び一般管理費	1,464,792	1,482,074
営業利益	123,466	207,856
営業外収益		
受取利息	1,431	941
受取配当金	938	—
受取手数料	605	642
リース解約益	22,169	—
その他	8,060	3,244
営業外収益合計	33,205	4,828
営業外費用		
支払利息	30,500	23,347
為替差損	1,041	649
その他	4,812	2,964
営業外費用合計	36,355	26,960
経常利益	120,316	185,724
特別利益		
投資有価証券売却益	70,183	—
新株予約権戻入益	647	254
特別利益合計	70,831	254
特別損失		
減損損失	161,768	31,597
貸倒引当金繰入額	13,167	—
特別損失合計	174,935	31,597
税金等調整前四半期純利益	16,212	154,382
法人税、住民税及び事業税	73,559	44,748
法人税等調整額	△34,075	10,358
法人税等合計	39,484	55,106
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,272	99,275
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,515	△139
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,756	99,414

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△23,272	99,275
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,983	78
為替換算調整勘定	△14,268	10,152
その他の包括利益合計	△16,251	10,231
四半期包括利益	△39,524	109,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△36,012	109,424
非支配株主に係る四半期包括利益	△3,511	82

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式58,900株の取得を行いました。この自己株式の取得等により、当第3四半期連結累計期間において自己株式が38,660千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が83,906千円となっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、シェアオフィス事業における入会金収入について一時点で収益認識しておりましたが、一定の期間にわたって計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。この結果、当該会計基準の適用が四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

また、収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとし、「流動負債」に表示していた「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デジタルPR事業	シェアオフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,770,609	1,668,688	3,439,298	—	3,439,298
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	693	693	△693	—
計	1,770,609	1,669,382	3,439,992	△693	3,439,298
セグメント利益	324,911	110,913	435,824	△312,358	123,466

(注) 1. セグメント利益の調整額△312,358千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「シェアオフィス事業」セグメントにおいて118,496千円、「デジタルPR事業」セグメントにおいて14,508千円、各報告セグメントに配分していない全社資産において28,763千円を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては161,768千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	デジタルPR事業	シェアオフィス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,007,491	1,517,724	3,525,215	—	3,525,215
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	1,015	1,015	△1,015	—
計	2,007,491	1,518,740	3,526,231	△1,015	3,525,215
セグメント利益	485,395	23,023	508,418	△300,562	207,856

(注) 1. セグメント利益の調整額△300,562千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「シェアオフィス事業」セグメントにおいて、新型コロナウイルス感染拡大等による影響を受け、シェアオフィス事業の撤退や一部フロアの賃貸借契約の解約を決定した拠点について、将来の回収可能性を検討した結果、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては31,597千円であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。